

全教栃木 教育新聞

私たちの働く条件は、子どもたちには大切な教育条件！
栃木でともに働くみなさん、全教栃木に加入してください！

今年度から執行委員長になりました壬生町立南犬飼中学校の桑川祥一です。今までに多くの方が築き上げてきた活動を、さらに発展させるよう頑張ります。どうぞよろしく願いいたします。



組合員を拡大し、躍進の年に

青年層を中心に、新しく組合に結集する仲間が増えています。他県に比べればまだまだ小さな組合ですが、ここ数年の拡大は他の全教加盟組合からも注目されています。県内の教員の多数を組織できれば、勤務条件の改善、子どもの実態に即した教育課程編成、教員採用試験の改善など、さらに多くの要求を実現させることができるはずです。今の勢いに乗って、さらに大きな組合を目指しましょう！

仲間が増えると同時に、活動の中身が充実してきました。1つめが勤務条件の改善です。今までも市町採用の非常勤職員の年次有給休暇取得や社会保険加入、教員採用試験の選考基準の公開、臨時採用教職員の社会保険の継続など、県教委との粘り強い交渉の結果として獲得してきました。昨年度は、臨時教職員の年休繰り越し、教員採

用試験出願時に提出する履歴書のデジタル化を実現させました。

2つめが学習会の充実です。青年部が行う「和・輪・WA!!の会」は、学習あり、交流ありの楽しく充実した企画となり、年2回開催も定着しました。「教員採用試験学習会」は、論文のテーマや面接の質問をめぐって参加者どうしが自分の考えを語り合い、採用試験合格と同時によりよい教師になるための学びの場となっています。これからも組合本来の取り組みを大切に、要求を実現させましょう！

さらに12月には、全教が提起した「全教の未来をひらく大集会」が1000人規模で開催されます。会場は沖縄です。全国的に教職員の大量退職・大量採用の時期となっており、青年に全教運動を引き継ぐことは緊急の課題です。内容はこれから討議されます。栃木からも1人でも多くの青年組合員を沖縄大集会に組織し、集会の成功と、全教・全教栃木の発展につなげましょう！

現状を跳ね返す力を...

どの職場も「忙しい」の一言に尽きます。子どもの実態を無視した教育施策が次から次に降りてくると感じます。いつからこのような状況になったのでしょうか。私は、教育基本法の改悪によるところが大きいと思っています。戦前の中央集権的な教育政

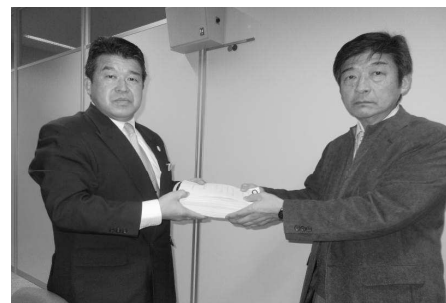
全栃木教職員組合（全教栃木） 全日本教職員組合（全教）に加盟しています。
〒321-0138 宇都宮市兵庫塚3-10-30 TEL 028-653-0353 FAX 028-653-1579
http://www.zenkyotcg.org E-mail info@zenkyotcg.org

策が、軍国主義を国民や子どもたちに押しつけたことの反省から、1947年に教育基本法が制定されました。しかし、第1次安倍内閣によって2006年に「改正」された教育基本法では、教育は教育行政が行うものと規定されました。この「改正」に伴って、学校教育法が改定され、地方教育行政の組織及び運営に関する法も改定されたため、全国学力テストや県版学力テストのような施策も強行されています。その一方で、教育にかかる予算は低く抑えられ、「先進国の中で最下位クラス」と言われています。教員の数も足りず、勤務時間内に仕事が終わるはずありません。

今、私たちに求められているのは、このような状況を跳ね返すことではないでしょうか。第1に、子どもを大切に教育実践です。授業や集団づくりの力を高め合

いましょう。全日本教職員組合は毎年8月に全国教育研究集会を開催して、全国で行われている教育実践を学び合っていますし、私たちが12月に、組合員がそれぞれの実践を持ち寄って学び合ったり、先に紹介した青年部独自の学びの場もあります。ぜひ、私たちがともに学び合ひましょう。第2は、政治の教育への介入を許さないたたかいです。政治と教育は別のものであります。旧教育基本法第10条は「教育は、不当な支配に服することなく、国民全体に対し直接に責任を負って行われるべきものである。2 教育行政は、この自覚のもとに、教育の目的を遂行するに必要な諸条件の整備確立を目標として行われなければならない。」としていました。子どものねがいから出発し、人格の完成をめざす教育への転換と予算措置を含めた条件の改善を追求しましょう。

3751筆の署名を県教委に提出しました



私たちが取り組んだ「教育予算の増額、父母負担軽減、教育条件の改善を実現して、すべての子どもたちにゆきとどいた教育を行うことを求める要請」署名は3751筆を集約し、3月23日に篠原章彦執行委員

長から軽部幸治教職員課長に提出しました。（役職名はいずれも当時のもの。写真左が軽部課長、写真右が篠原委員長）

この署名は県内のすべてのPTA会長にも協力を要請し、多くのPTAで署名に取り組んでくれています。署名に協力してくださったみなさんありがとうございました。

栃木では県単独で中学校での35人学級を実現していますが、小学校3年生以上、そして高等学校でも少人数学級にして、どの学校でもゆきとどいた教育を一刻も早く実現してほしいと思います。

教え子を再び戦場に送らない

30人学級を実現させよう 教職員評価の昇給等へのリンク反対 教員免許更新制を廃止させよう パワーハラスメント・長時間過密労働をなくそう

裏面はこの春採用されたみなさんに送った加入を呼び掛ける文書です。